

第6章 介護保険・地域支援事業のサービス量の見込み

地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、介護需要の高まる令和22(2040)年度を見据え、被保険者数や要介護等認定者数の推計を行い、介護サービスや日常生活圏域を基本とした地域密着型サービス、地域支援事業等のサービス量を見込みます。

1 被保険者数及び要介護等認定者数

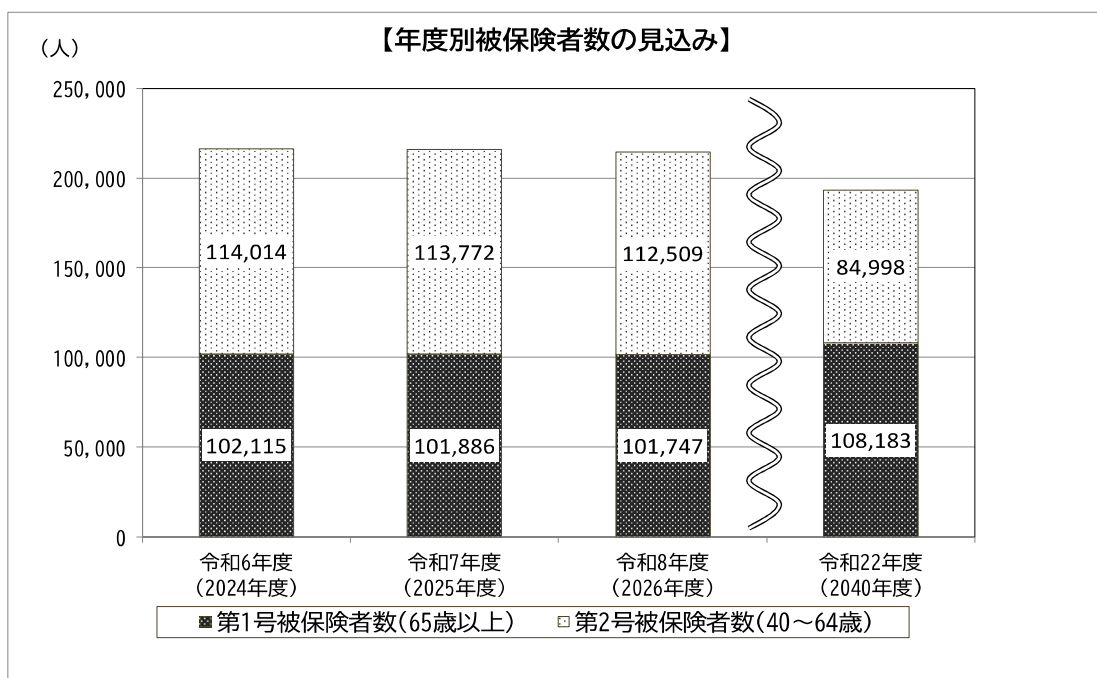
令和6(2024)年度から令和8(2026)年度における被保険者数及び要介護等認定者数の見込みは以下のとおりです。

【年度別被保険者数の見込み】

(単位：人)

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
被保険者数見込み	216,129	215,658	214,256	193,181
第1号被保険者数 (65歳以上)	102,115	101,886	101,747	108,183
第2号被保険者数 (40～64歳)	114,014	113,772	112,509	84,998

(地域包括ケア「見える化システム」)



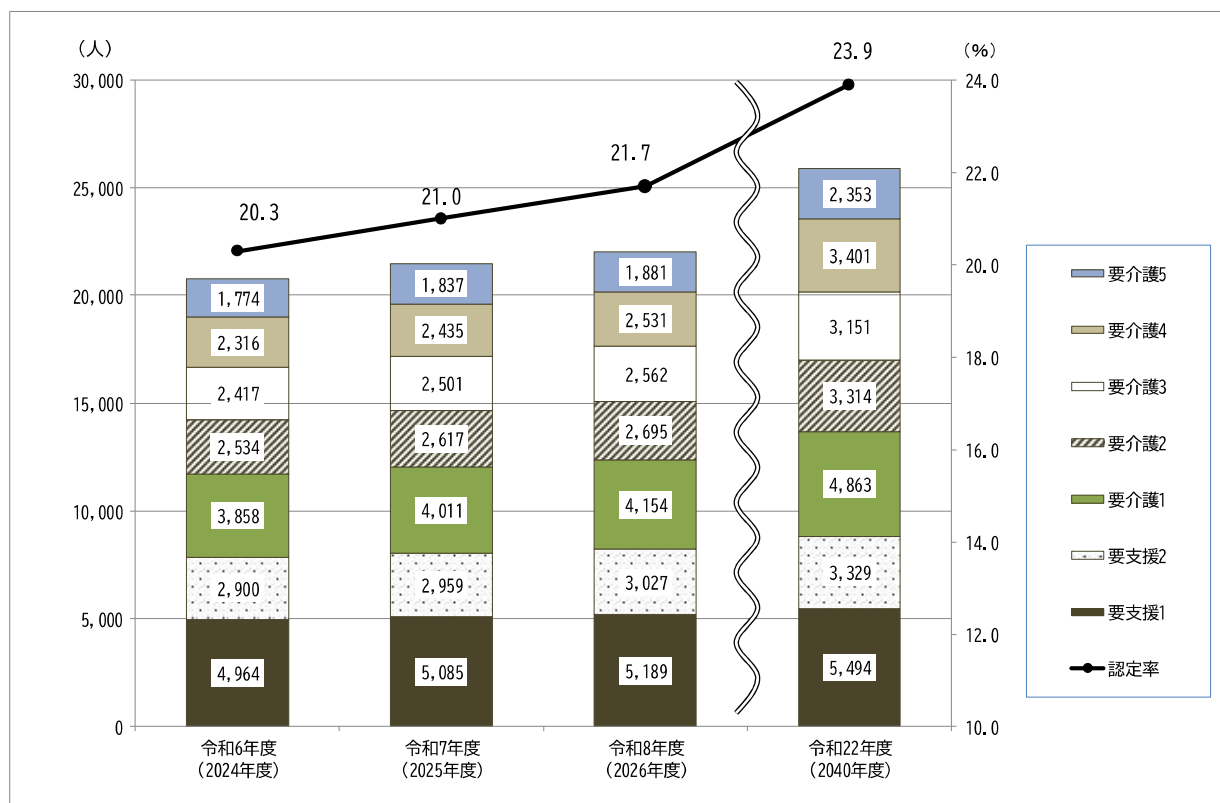
【要介護等認定者数及び認定率の見込み】

(単位：人)

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
要介護等認定者数	20,763	21,445	22,039	25,905
要支援1	4,964	5,085	5,189	5,494
要支援2	2,900	2,959	3,027	3,329
要介護1	3,858	4,011	4,154	4,863
要介護2	2,534	2,617	2,695	3,314
要介護3	2,417	2,501	2,562	3,151
要介護4	2,316	2,435	2,531	3,401
要介護5	1,774	1,837	1,881	2,353
認定率	20.3%	21.0%	21.7%	23.9%

※認定率＝第1号被保険者の要介護等認定者数／第1号被保険者数

(地域包括ケア「見える化システム」)



2 日常生活圏域の設定

(1) 日常生活圏域とは

高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるように、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、介護サービスの需給バランス等を総合的に勘案し、保険者ごとに市町村内をいくつかの日常生活の圏域に分け、その圏域ごとに地域密着型サービスのサービス量を見込み、その見込み量の確保のための方策を講じます。

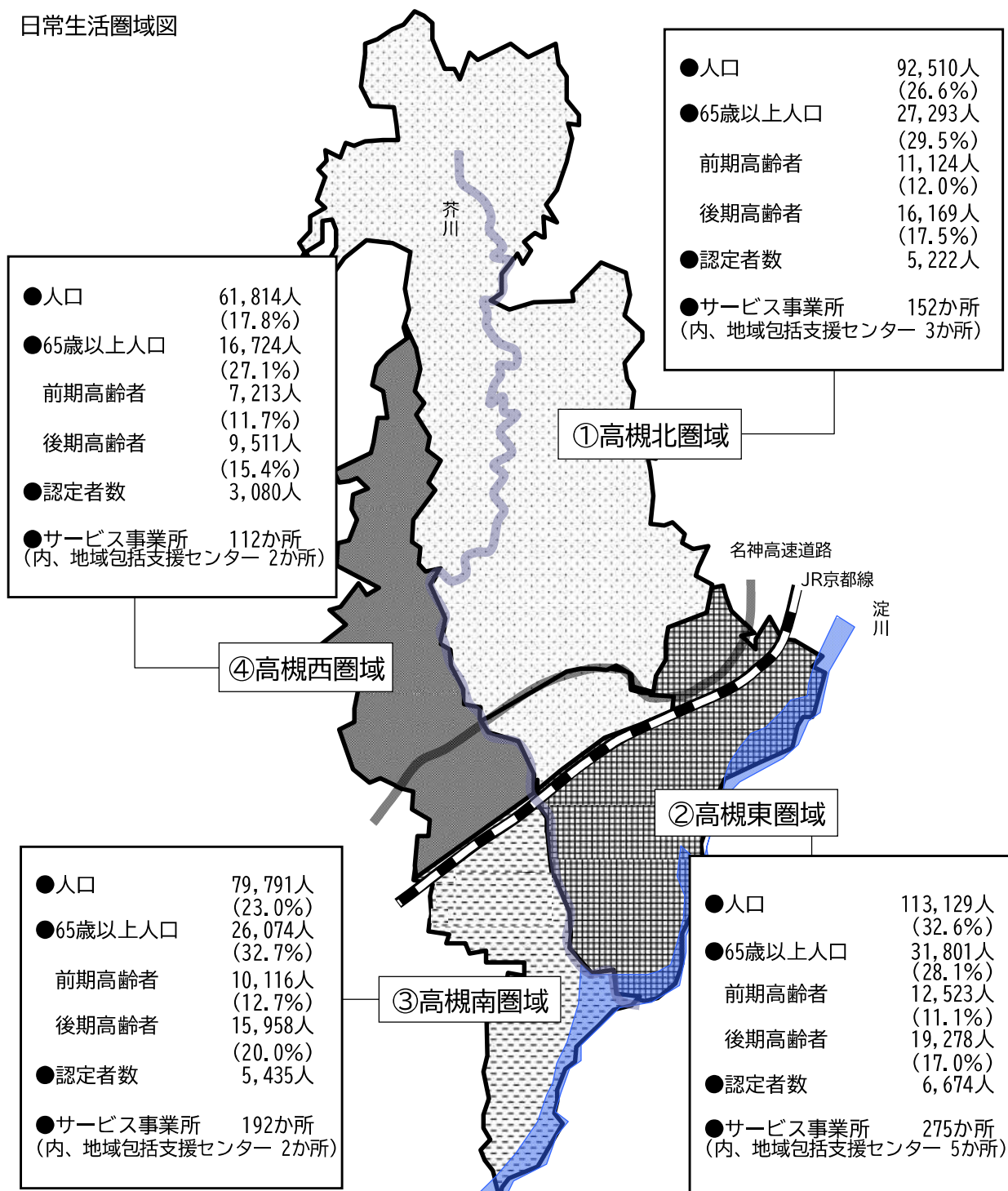
(2) 日常生活圏域の概要

圏域名	圏域の概要
高槻北圏域	<p>JR 高槻駅北側の中心市街地及び穏やかな農山村集落と昭和 40 年代に開発された住宅街とが並立する圏域です。</p> <p>高齢化率は 29.5%で、認定率は 18.8%です。介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)が 7 か所、介護老人保健施設が 3 か所、グループホームが 12 か所あります。短期入所生活介護(ショートステイ)事業所が多い地区です。</p>
高槻東圏域	<p>市の東南部に位置し、市の中心市街地や田園地区、工場、大規模店舗、住宅開発が混在する圏域です。</p> <p>高齢化率は 28.1%で、認定率は 20.6%です。介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)が 6 か所、介護老人保健施設が 3 か所、グループホームが 13 か所あります。訪問介護事業所、訪問看護事業所、通所介護事業所、居宅介護支援事業所も多く、市内で最も介護サービス事業所の数が多い地区です。</p>
高槻南圏域	<p>市の南西部に位置し、JR 摂津富田駅南側の市街地及び田園地帯に住宅の立地が進んだ圏域です。</p> <p>高齢化率は 32.7%と高く、認定率は 20.4%です。介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)が 6 か所、介護老人保健施設が 1 か所、グループホームが 8 か所あります。訪問介護事業所、通所介護事業所、居宅介護支援事業所が比較的多い地区です。</p>
高槻西圏域	<p>市域の北西部に位置しており、JR 摂津富田駅北側及び山間部には住宅地や複数の大学などの教育機関が広がる地域です。</p> <p>高齢化率は 27.1%と比較的低く、認定率は 18.0%です。介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)が 7 か所、介護老人保健施設が 1 か所、グループホームが 7 か所、養護老人ホームが 2 か所あります。</p>

※介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)は地域密着型介護老人福祉施設も含んでいます。

※認定率=第1号被保険者の要介護等認定者数/第1号被保険者数

日常生活圏域図



※認定者数については、第2号被保険者を含む。

※圏域ごとの認定者数については、住所地特例者（市外施設入所者）を除く。

●人口	347,244人	●65歳以上人口	101,892人 (29.3%)	●認定者数	20,944人 (住所地特例者含む)
		前期高齢者	40,976人 (11.8%)	●65歳以上の認定者数	20,570人 (住所地特例者含む)
		後期高齢者	60,916人 (17.5%)	●認定率	20.2%
				●サービス事業所	731か所 (内、地域包括支援センター 12か所)

(令和5(2023)年9月末現在)

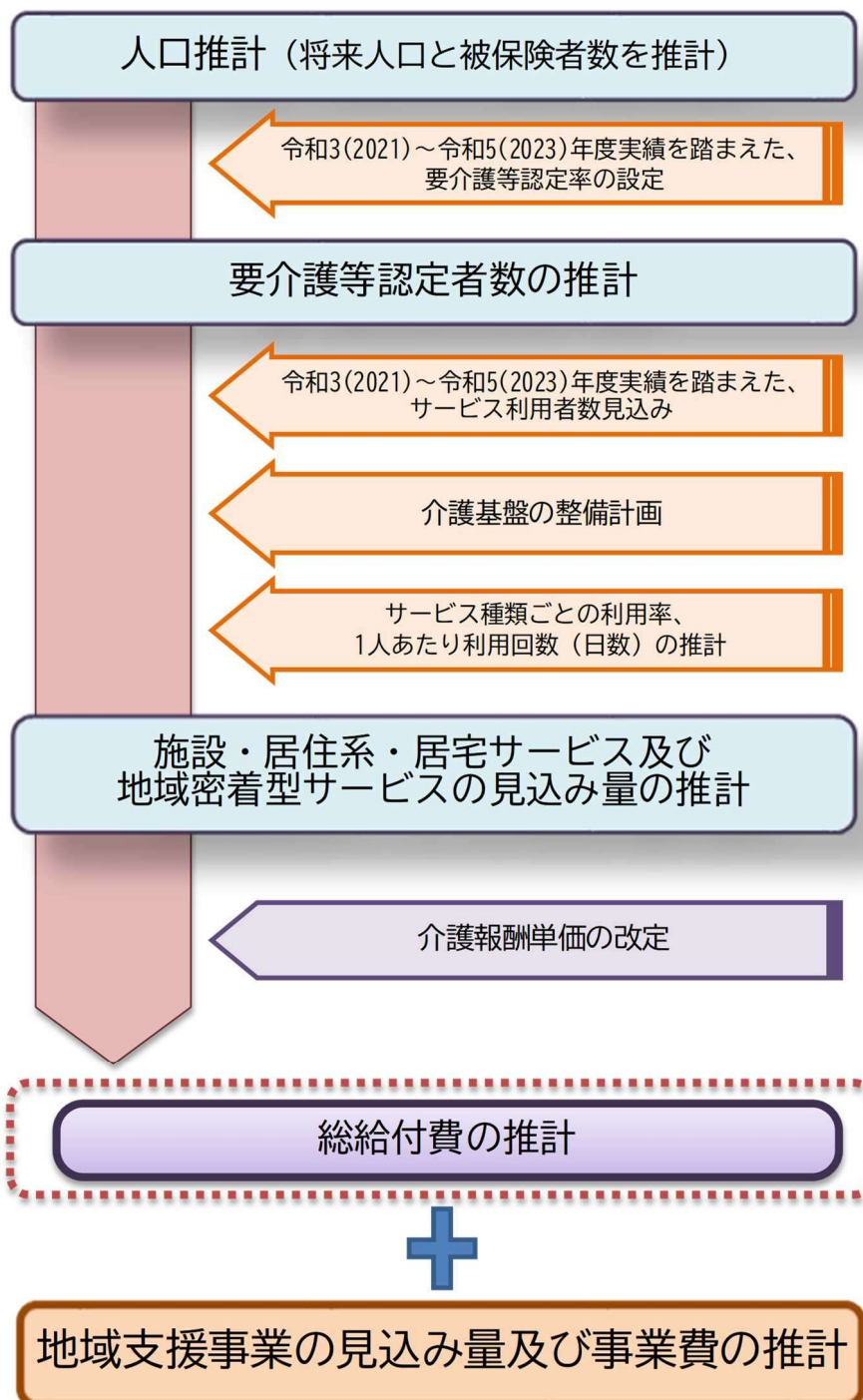
3 サービス量の見込み及び施設整備

(1) 介護サービス見込み量算出の流れ

介護保険事業の運営にあたり、計画期間における要介護等認定者数を適切に見込み、その前提のもとに各サービスの利用見込み量を求めます。

本計画では、次の手順に沿って、介護サービス量の見込みを算出しました。

【サービス見込み量の算出手順の概要】



(2) 施設・居住系・居宅サービス見込み量の推計

①施設・居住系サービスの利用見込み量

令和6(2024)年度から令和8(2026)年度までの施設・居住系サービスの利用者数については、現在の利用実績、施設整備状況をもとに、以下のとおり利用者数を見込んでいます。

【施設サービス】

(単位:人/月)

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
施設サービス利用者数	2,006	2,109	2,216
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	1,227	1,290	1,355
介護老人保健施設	762	800	842
介護医療院	17	19	19

【居住系サービス】

(単位:人/月)

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
居住系サービス利用者数	940	973	1,002
特定施設入居者生活介護	775	805	829
介護予防特定施設入居者生活介護	165	168	173

② 居宅サービスの利用見込み量

令和3(2021)年度から令和5(2023)年度の居宅介護サービス・介護予防サービスの利用実績、1人あたりのサービス利用回数(日数)等を勘案し、令和6(2024)年度から令和8(2026)年度までのサービス量を以下のとおり見込んでいます。

【居宅介護サービス】

		令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
居宅サービス				
訪問介護	回/年	2,134,746	2,189,596	2,224,524
	人/年	47,184	48,552	49,608
訪問入浴介護	回/年	13,806	14,436	14,928
	人/年	2,928	3,060	3,168
訪問看護	回/年	292,238	304,580	315,134
	人/年	33,780	35,220	36,468
訪問リハビリテーション	回/年	34,765	36,283	37,496
	人/年	3,108	3,240	3,348
居宅療養管理指導	人/年	53,604	54,456	55,536
通所介護	回/年	321,398	331,288	339,596
	人/年	35,568	36,672	37,608
通所リハビリテーション	回/年	114,840	119,411	123,683
	人/年	14,436	15,012	15,552
短期入所生活介護	日/年	64,848	67,442	69,962
	人/年	7,560	7,860	8,148
短期入所療養介護(老健)	日/年	24,284	25,315	26,346
	人/年	2,904	3,024	3,144
短期入所療養介護(病院等)	日/年	2,956	3,079	3,364
	人/年	348	360	396
福祉用具貸与	人/年	76,032	79,224	81,948
特定福祉用具販売	人/年	948	972	1,020
住宅改修	人/年	912	948	1,008
居宅介護支援	人/年	104,748	105,828	108,384

※各サービスの「回/年」「人/年」「日/年」については、1か月あたりの利用回数、利用人数、利用日数の見込みを、令和3(2021)年度から令和5(2023)年度の利用実績の推移から推計し(小数点以下まで計算)、これに12か月を乗じ、小数点以下四捨五入した数値を表記しています。

【介護予防サービス】

		令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
介護予防サービス				
介護予防訪問入浴介護	回/年	56	56	56
	人/年	24	24	24
介護予防訪問看護	回/年	42,295	43,313	44,188
	人/年	6,936	7,104	7,248
介護予防訪問リハビリテーション	回/年	11,418	11,694	11,948
	人/年	1,068	1,092	1,116
介護予防居宅療養管理指導	人/年	5,232	5,352	5,448
介護予防通所リハビリテーション	人/年	8,688	8,880	9,060
介護予防短期入所生活介護	日/年	937	937	937
	人/年	240	240	240
介護予防短期入所療養介護 (老健)	日/年	224	224	224
	人/年	48	48	48
介護予防短期入所療養介護 (病院等)	日/年	132	132	132
	人/年	48	48	48
介護予防福祉用具貸与	人/年	38,532	39,372	40,200
特定介護予防福祉用具販売	人/年	792	816	828
介護予防住宅改修	人/年	1,344	1,404	1,416
介護予防支援	人/年	47,244	48,276	49,284

※各サービスの「回/年」「人/年」「日/年」については、1か月あたりの利用回数、利用人数、利用日数の見込みを、令和3(2021)年度から令和5(2023)年度の利用実績の推移から推計し(小数点以下まで計算)、これに12か月を乗じ、小数点以下四捨五入した数値を表記しています。

(3) 地域密着型サービス見込み量の推計

日常生活圏域ごとの地域密着型サービス、地域密着型介護予防サービスの令和6(2024)年度から令和8(2026)年度までの利用見込み量は、日常生活圏域ごとの利用実績、圏域の特性を踏まえた介護サービス提供基盤の整備目標等を勘案し、以下のとおり見込んでいます。

【地域密着型サービス】

			令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
高槻北圏域	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	70	72	75
	夜間対応型訪問介護	人/年	16	16	16
	認知症対応型通所介護	回/年	3,584	3,721	3,839
		人/年	400	415	428
	小規模多機能型居宅介護	人/年	310	322	334
	看護小規模多機能型居宅介護	人/年	148	150	157
	認知症対応型共同生活介護	人/年	2,471	2,639	2,713
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	213	225	231
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	617	692	766
高槻東圏域	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	102	108	111
	夜間対応型訪問介護	人/年	24	24	24
	認知症対応型通所介護	回/年	5,376	5,582	5,758
		人/年	598	620	641
	小規模多機能型居宅介護	人/年	464	482	500
	看護小規模多機能型居宅介護	人/年	148	150	157
	認知症対応型共同生活介護	人/年	2,471	2,639	2,713
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	213	225	231
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	617	692	766
高槻南圏域	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	70	72	75
	夜間対応型訪問介護	人/年	16	16	16
	認知症対応型通所介護	回/年	7,168	7,442	7,677
		人/年	798	830	855
	小規模多機能型居宅介護	人/年	310	322	334
	看護小規模多機能型居宅介護	人/年	96	102	105
	認知症対応型共同生活介護	人/年	1,442	1,539	1,582
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	213	225	231
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	927	1,037	1,149

			令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
高槻西圏域	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	70	72	75
	夜間対応型訪問介護	人/年	16	16	16
	認知症対応型通所介護	回/年	3,584	3,721	3,839
		人/年	400	415	428
	小規模多機能型居宅介護	人/年	464	482	500
	看護小規模多機能型居宅介護	人/年	148	150	157
	認知症対応型共同生活介護	人/年	1,236	1,319	1,356
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	213	225	231
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	1,235	1,383	1,531
市域全体	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	312	324	336
	夜間対応型訪問介護	人/年	72	72	72
	認知症対応型通所介護	回/年	19,712	20,466	21,113
		人/年	2,196	2,280	2,352
	小規模多機能型居宅介護	人/年	1,548	1,608	1,668
	看護小規模多機能型居宅介護	人/年	540	552	576
	認知症対応型共同生活介護	人/年	7,620	8,136	8,364
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	852	900	924
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	3,396	3,804	4,212
	地域密着型通所介護	回/年	155,302	161,490	166,882
人/年		17,280	17,964	18,564	

※各サービスの「回/年」「人/年」については、1か月あたりの利用回数、利用人数の見込みを、令和3(2021)年度から令和5(2023)年度の利用実績の推移から推計し(小数点以下まで計算)、これに12か月を乗じ、小数点以下四捨五入した数値を表記しています。

※地域密着型通所介護については、市域全体でのサービス利用見込み量を掲載しています。

【地域密着型介護予防サービス】

		令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	
高槻北圏域	介護予防認知症対応型通所介護	回/年	14	14	14
		人/年	4	4	4
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	31	34	36
	介護予防認知症対応型共同生活介護	人/年	12	12	15
高槻東圏域	介護予防認知症対応型通所介護	回/年	21	21	21
		人/年	7	7	7
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	47	50	54
	介護予防認知症対応型共同生活介護	人/年	12	12	15
高槻南圏域	介護予防認知症対応型通所介護	回/年	27	27	27
		人/年	9	9	9
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	31	34	36
	介護予防認知症対応型共同生活介護	人/年	6	6	9
高槻西圏域	介護予防認知症対応型通所介護	回/年	14	14	14
		人/年	4	4	4
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	47	50	54
	介護予防認知症対応型共同生活介護	人/年	6	6	9
市域全体	介護予防認知症対応型通所介護	回/年	76	76	76
		人/年	24	24	24
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	156	168	180
	介護予防認知症対応型共同生活介護	人/年	36	36	48

※各サービスの「回/年」「人/年」については、1か月あたりの利用回数、利用人数の見込みを、令和3(2021)年度から令和5(2023)年度の利用実績の推移から推計し(小数点以下まで計算)、これに12か月を乗じ、小数点以下四捨五入した数値を表記しています。

(4) 介護基盤の整備

介護サービス提供基盤の整備を以下のとおり見込んでいます。地域密着型サービスは、日常生活圏域ごとに必要利用定員総数及び整備目標を計画しています。

本市においては、地域密着型介護老人福祉施設及び介護保険施設の個室・ユニット型の割合が48.2%、地域密着型介護老人福祉施設及び介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）は66.3%です。「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」において、地域密着型介護老人福祉施設及び介護保険施設の個室・ユニット型の割合を50%以上、特に地域密着型介護老人福祉施設及び介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）は、70%以上を目標とすることが示されており、本市においてもこれを目指します。

【広域型施設】

施設種類		令和5年度 (2023年度) (見込み)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	箇所数	15	15	15	15
	定員数	1,270	1,278(8)	1,278	1,278
介護老人保健施設	箇所数	8	8	8	8
	定員数	742	742	742	742
介護医療院	箇所数	0	0	0	0
	定員数	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	箇所数	12	12	12	12
	定員数	728	732(4)	732	732
①養護老人ホーム	箇所数	1	1	1	1
	定員数	10	10	10	10
②軽費老人ホーム (ケアハウス)	箇所数	2	2	2	2
	定員数	90	90	90	90
③有料老人ホーム	箇所数	7	7	7	7
	定員数 (特定)	485	485	485	485
	定員数 (総数)	1,358	-	-	-
④サービス付き 高齢者向け住宅	箇所数	2	2	2	2
	定員数 (特定)	143	147(4)	147	147
	定員数 (総数)	750	-	-	-

※数値は当該年度末時点の累計値の見込みを記載しています。

※網掛け部分は新たに整備を見込んでおり、括弧内に整備数を記載しています。

※特定施設入居者生活介護は、各施設の総定員数、特定施設入居者生活介護サービスの指定を受けている施設数・定員数を記載しています。

※③④については、届出制、登録制であるため、定員数（総数）の整備目標を定めていません。

【地域密着型サービス】

サービス種類		令和5年度 (2023年度) (見込み)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
高槻北圏域	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	箇所数	-	-	-
		定員数	-	-	-
	小規模多機能型居宅介護	箇所数	2	2	2
		定員数	50	50	50
	看護小規模多機能型居宅介護	箇所数	1	1	1
		定員数	29	29	29
	認知症対応型共同生活介護	箇所数	12	12	12
		定員数	177	178(1)	178
	地域密着型 特定施設入居者生活介護	箇所数	1	1	1
		定員数	20	20	20
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	箇所数	2	2	2	
	定員数	58	58	58	
高槻東圏域	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	箇所数	1	1	1
		定員数	-	-	-
	小規模多機能型居宅介護	箇所数	3	3	3
		定員数	79	79	79
	看護小規模多機能型居宅介護	箇所数	1	1	1
		定員数	25	25	25
	認知症対応型共同生活介護	箇所数	13	13	14(1)
		定員数	207	207	225(18)
	地域密着型 特定施設入居者生活介護	箇所数	1	1	1
		定員数	20	20	20
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	箇所数	2	2	3(1)	
	定員数	58	58	87(29)	
高槻南圏域	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	箇所数	-	-	-
		定員数	-	-	-
	小規模多機能型居宅介護	箇所数	2	2	2
		定員数	50	50	50
	看護小規模多機能型居宅介護	箇所数	-	-	-
		定員数	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護	箇所数	8	9(1)	9
		定員数	135	153(18)	153
	地域密着型 特定施設入居者生活介護	箇所数	1	1	1
		定員数	20	20	20
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	箇所数	3	3	3	
	定員数	87	87	87	

サービス種類		令和5年度 (2023年度) (見込み)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
高槻西圏域	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	箇所数	-	-	-
		定員数	-	-	-
	小規模多機能型居宅介護	箇所数	3	3	3
		定員数	75	75	75
	看護小規模多機能型居宅介護	箇所数	1	1	1
		定員数	29	29	29
	認知症対応型共同生活介護	箇所数	7	7	7
		定員数	106	106	106
	地域密着型 特定施設入居者生活介護	箇所数	1	1	1
		定員数	29	29	29
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	箇所数	4	4	4	
	定員数	116	116	116	
市域全体	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	箇所数	1	1	1
		定員数	-	-	-
	小規模多機能型居宅介護	箇所数	10	10	10
		定員数	254	254	254
	看護小規模多機能型居宅介護	箇所数	3	3	3
		定員数	83	83	83
	認知症対応型共同生活介護	箇所数	40	41(1)	42(1)
		定員数	625	644(19)	662(18)
	地域密着型 特定施設入居者生活介護	箇所数	4	4	4
		定員数	89	89	89
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	箇所数	11	11	12(1)	
	定員数	319	319	348(29)	
				13(1)	377(29)

※数値は当該年度末時点の累計値の見込みを記載しています。

※網掛け部分は新たに整備を見込んでおり、括弧内に整備数（増床分含む）を記載しています。

※サービス整備圏域内での整備が困難な場合は、サービスの提供を優先し、必ずしも圏域にこだわらず、他の圏域での整備も含めた柔軟な整備に努めます。

※夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、地域密着型通所介護については、整備目標を定めていません。

(5) 地域支援事業の見込み量

令和3(2021)年度から令和5(2023)年度の地域支援事業の実績を踏まえ、各事業の見込み量を以下のとおり見込んでいます。

		令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	
介護予防・日常生活支援総合事業	一般介護予防事業				
	介護予防普及啓発事業	実施回数	1,400回	1,450回	1,500回
		参加人数	27,000人	28,000人	29,000人
	地域介護予防活動支援事業				
	介護予防活動通所型 (街かどデイハウス)	実施回数	1,500回	1,550回	1,600回
		参加人数	13,000人	13,500人	14,000人
	地域活動組織への支援等	実施回数	950回	1,000回	1,050回
		参加人数	16,000人	17,000人	18,000人
	高齢者の健康づくり事業 (健幸ポイント)	参加人数	7,000人	7,500人	8,000人
	介護予防・生活支援サービス事業				
	訪問型サービス				
	介護予防訪問サービス	人/年	26,787人	29,466人	32,412人
	生活援助訪問サービス	回/年	1,465回	1,612回	1,773回
	通所型サービス				
	介護予防通所サービス	人/年	34,187人	37,606人	41,367人
短時間通所サービス	回/年	224回	246回	271回	
介護予防ケアマネジメント	人/年	27,767人	30,544人	33,598人	
包括的支援事業	地域包括支援センター運営事業				
	総合相談・権利擁護事業	地域包括支援センターにて実施			
	包括的・継続的ケアマネジメント事業				
	在宅医療・介護連携推進事業				
	医療介護連携相談窓口	設置数	1か所	1か所	1か所
	多職種連携研修・会議	開催回数	1回	1回	1回
	認知症総合対策事業				
	認知症初期集中支援チーム	チーム数	1チーム	1チーム	1チーム
	認知症地域支援推進員	人数	2人	2人	2人
	行方不明高齢者家族支援サービス	利用者	45人	50人	55人
	行方不明高齢者SOSネットワーク	登録者数	380人	400人	420人
	認知症サポーター	延べ養成人数	31,500人	33,000人	34,500人
	生活支援体制整備事業				
	協議体(高槻市高齢者生活支援ネットワーク協議会)	開催回数	3回	3回	3回
	生活支援コーディネーター	人数	3人	3人	3人
地域ケア推進会議運営事業					
地域ケア会議	地域包括ケア推進会議、圏域ケア会議、個別ケース検討会議を実施				
介護給付適正化事業		主要3事業を実施			
家族介護継続支援事業					
家族介護用品の支給	利用者	90人	90人	90人	
その他事業					
成年後見制度利用支援事業	申立件数	30件	30件	30件	
介護サービス相談員の派遣	派遣箇所	100か所	125か所	150か所	
配食サービス	食数	102,000食	102,000食	102,000食	
	利用者	600人	600人	600人	
任意事業	任意事業				
	任意事業				
	任意事業				
	任意事業				

4 サービス種類ごとの給付費の見込み

(1) 介護（予防）給付の見込み額

令和6(2024)年度から令和8(2026)年度までの介護（予防）給付費を以下のとおり見込んでいます。

【介護給付費】

(単位：千円)

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
居宅サービス			
訪問介護	5,758,058	5,913,834	6,008,976
訪問入浴介護	179,875	188,314	194,735
訪問看護	1,380,630	1,440,864	1,490,755
訪問リハビリテーション	111,798	116,809	120,709
居宅療養管理指導	894,100	910,415	927,932
通所介護	2,526,163	2,604,983	2,666,144
通所リハビリテーション	1,117,423	1,164,740	1,206,739
短期入所生活介護	609,587	634,800	658,729
短期入所療養介護	332,581	347,147	362,717
特定施設入居者生活介護	1,941,350	2,019,428	2,079,542
福祉用具貸与	1,120,203	1,168,815	1,209,007
特定福祉用具販売	32,531	33,339	34,990

(単位：千円)

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
地域密着型サービス			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	64,896	68,251	69,261
夜間対応型訪問介護	2,809	2,813	2,813
認知症対応型通所介護	213,886	222,691	229,762
小規模多機能型居宅介護	332,873	347,848	360,409
認知症対応型共同生活介護	2,100,013	2,245,397	2,308,113
地域密着型特定施設入居者生活介護	181,582	192,850	197,600
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,023,286	1,147,864	1,270,542
看護小規模多機能型居宅介護	144,301	148,227	154,416
地域密着型通所介護	1,298,664	1,352,941	1,397,989
住宅改修	55,695	57,879	61,587
居宅介護支援	1,802,973	1,826,069	1,868,453
施設サービス			
介護老人福祉施設	4,140,651	4,358,139	4,577,683
介護老人保健施設	2,847,183	2,993,187	3,150,393
介護医療院	83,861	92,898	92,898
【I】小計（介護サービス）	30,296,972	31,600,542	32,702,894

【介護予防給付費】

(単位：千円)

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
介護予防サービス			
介護予防訪問入浴介護	540	540	540
介護予防訪問看護	184,754	189,435	193,259
介護予防訪問リハビリテーション	34,486	35,375	36,143
介護予防居宅療養管理指導	63,750	65,300	66,463
介護予防通所リハビリテーション	284,995	291,605	297,322
介護予防短期入所生活介護	6,331	6,339	6,339
介護予防短期入所療養介護	3,202	3,206	3,206
介護予防特定施設入居者生活介護	150,303	153,113	158,091
介護予防福祉用具貸与	225,545	230,392	235,287
特定介護予防福祉用具販売	20,213	20,881	21,169
地域密着型介護予防サービス			
介護予防認知症対応型通所介護	557	558	558
介護予防小規模多機能型居宅介護	11,079	12,171	13,248
介護予防認知症対応型共同生活介護	8,388	8,399	11,199
介護予防住宅改修	96,590	100,826	101,731
介護予防支援	235,436	240,883	245,913
【Ⅱ】小計（介護予防サービス）	1,326,169	1,359,023	1,390,468

【総給付費】

(単位：千円)

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
総給付費（合計） 【Ⅰ】 + 【Ⅱ】	31,623,141	32,959,565	34,093,362

(2) 地域支援事業の見込み額

令和6(2024)年度から令和8(2026)年度までの地域支援事業費を以下のとおり見込んでいます。

(単位：千円)

		令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	
介護予防・日常生活支援総合事業	一般介護予防事業				
	介護予防普及啓発事業	82,742	91,016	100,118	
	地域介護予防活動支援事業				
	高齢者健康づくり事業 (健幸パスポート)	6,651	7,316	8,048	
	介護予防・生活支援サービス事業				
	訪問型サービス				
	介護予防訪問サービス	520,973	573,070	630,377	
	生活援助訪問サービス	2,247	2,472	2,719	
	通所型サービス				
	介護予防通所サービス	821,892	904,081	994,489	
	短時間通所サービス	715	786	865	
介護予防ケアマネジメント	136,500	150,150	165,165		
その他	10,084	11,092	12,202		
【A】：介護予防・日常生活支援総合事業費合計		1,581,803	1,739,983	1,913,982	
包括的支援事業	地域包括支援センター運営事業				
	総合相談・権利擁護事業	420,952	442,000	464,100	
	包括的・継続的ケアマネジメント事業				
高齢者虐待防止支援事業	253	265	278		
(包括的 重点 文化 支援 項目)	在宅医療・介護連携推進事業	4,573	4,802	5,042	
	認知症総合対策事業				
	認知症初期集中支援チーム設置事業	9,900	10,395	10,915	
	認知症地域支援推進員設置事業	13,000	13,650	14,332	
	その他の事業	3,959	4,157	4,365	
	生活支援体制整備事業	21,825	22,916	24,062	
	地域ケア推進会議運営事業	4,679	4,913	5,159	
【B】：包括的支援事業費合計		479,141	503,098	528,253	
任意事業	介護給付適正化事業	7,862	8,256	8,669	
	家族介護継続支援事業				
	家族介護用品支給事業	6,329	6,329	6,329	
	その他事業				
	成年後見制度利用支援事業	10,471	10,995	11,545	
	介護サービス相談員派遣事業	7,354	7,722	8,109	
	配食サービス事業	47,305	49,671	52,155	
その他事業	4,850	5,093	5,348		
【C】：任意事業費合計		84,171	88,066	92,155	
包括的支援事業費【B】+任意事業費【C】		563,312	591,164	620,408	
地域支援事業費合計(【A】+【B】+【C】)		2,145,115	2,331,147	2,534,390	

※ 数値は千円未満を四捨五入しているため計は一致しない場合があります。

(3) 標準給付費及び地域支援事業費の見込み額

令和6(2024)年度から令和8(2026)年度までの標準給付費及び地域支援事業費を以下のとおり見込んでいます。

(単位：千円)

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	合計
総給付費	31,623,141	32,959,565	34,093,362	98,676,068
特定入所者介護サービス費等 給付額(財政影響額調整後)	588,476	608,152	624,714	1,821,343
給付額	580,284	598,929	615,239	1,794,453
見直しに伴う財政影響額	8,192	9,224	9,475	26,890
高額介護サービス費等 給付額(財政影響額調整後)	1,015,430	1,049,577	1,078,159	3,143,165
給付額	999,217	1,031,322	1,059,407	3,089,946
見直しに伴う財政影響額	16,213	18,255	18,752	53,220
高額医療合算介護サービス費等 給付額	149,272	154,068	158,263	461,603
算定対象審査支払手数料	33,835	34,922	35,873	104,631
審査支払手数料支払件数(件)	719,898	743,029	763,264	2,226,191
標準給付費見込額(A)	33,410,154	34,806,284	35,990,372	104,206,810
地域支援事業費(B)	2,145,115	2,331,147	2,534,390	7,010,652
合計(A+B) (標準給付費+地域支援事業費)	35,555,269	37,137,431	38,524,762	111,217,462

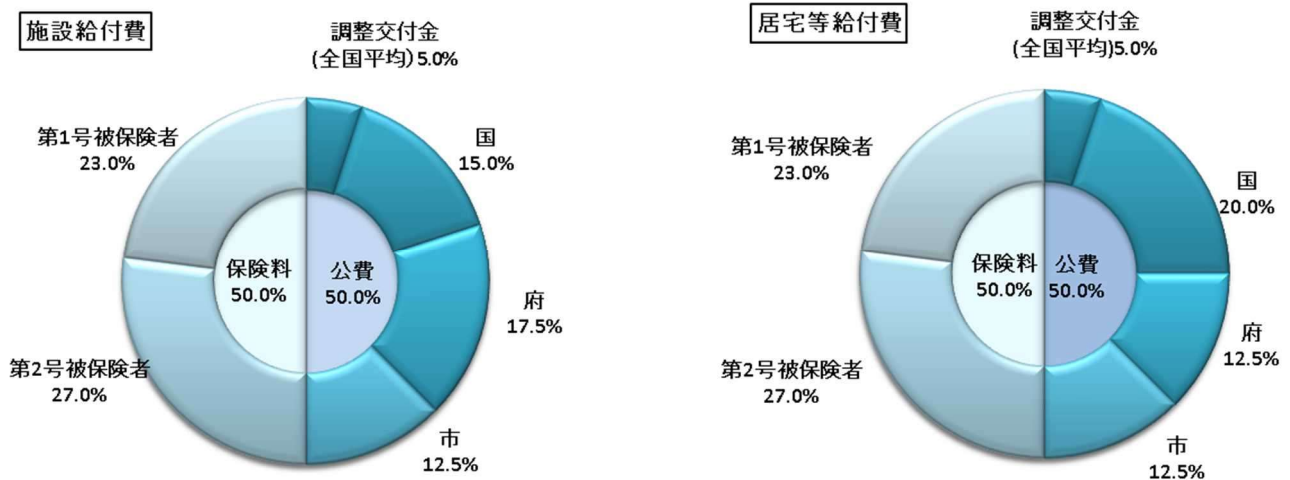
※ 数値は千円未満を四捨五入しているため計は一致しない場合があります。

5 費用額・保険料額の算出方法

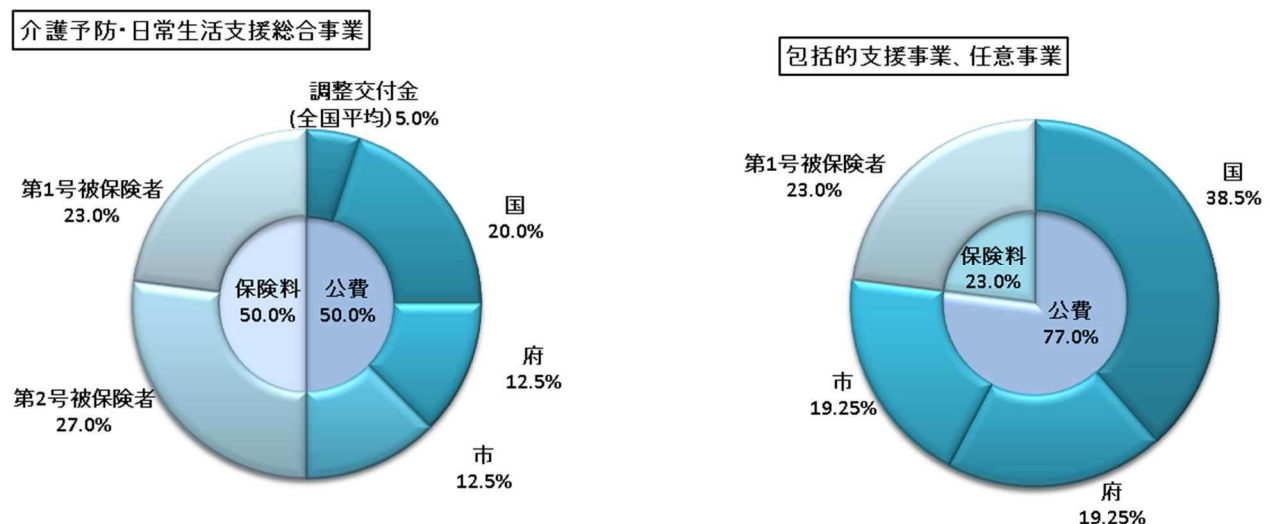
(1) 介護保険制度の財源構成

介護保険制度の財源構成は、サービス利用時の利用者負担を除いて、保険料と公費が50%ずつを占めています。本計画期間においては、介護保険給付費と地域支援事業費の合計額の23%を第1号被保険者(65歳以上の方)、介護保険給付費と地域支援事業のうち介護予防・日常生活支援総合事業の27%を第2号被保険者(40~64歳の方)が負担することとなっています。

【介護保険給付費の財源構成】



【地域支援事業費の財源構成】



※調整交付金

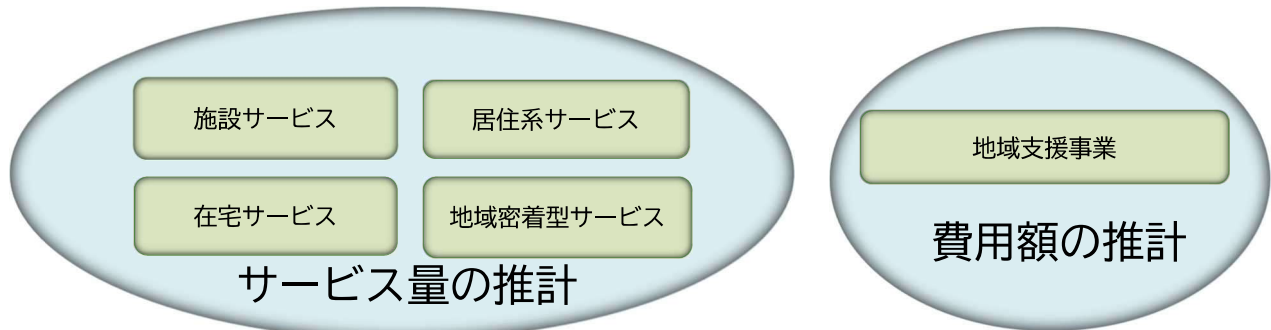
国が市区町村間の介護保険財政格差を是正するために以下を考慮して交付するもの。調整交付金の交付割合の変動にとまないと、第1号被保険者の保険料の負担割合(23%)も変動します。本市においては交付割合を令和3(2021)年度から令和5(2023)年度の実績を勘案して見込んでいます。

- ① 後期高齢者(75歳以上の方)の割合(後期高齢者加入割合補正係数として保険料算出時に加味されます)
- ② 高齢者の所得分布の状況(所得段階別加入割合補正係数として保険料算出時に加味されます)
- ③ 災害時の保険料減免などの特殊な場合

第1号被保険者保険料基準額（月額）の算出の考え方

高齢者人口（第1号被保険者数）の
令和6(2024)年度から令和8(2026)年度の推移の把握

3年間（令和6(2024)～8(2026)年度）におけるサービス等の費用見込みの推計



利用人数・利用回数より給付費を算出

第1号被保険者負担分相当額

$(3 \text{ 年間の標準給付費} + \text{地域支援事業費}) \times 23\%$

保険料収納必要額

$\text{第1号被保険者負担分相当額} + (\text{調整交付金相当額} \text{【※1】}) - \text{調整交付金見込額}$
 $- \text{介護給付費等準備基金取崩額}$

保険料基準額（年額）

$\text{保険料収納必要額} \div \text{予定保険料収納率} \div \text{3年間の所得段階別加入割合補正後被保険者数合計}$

保険料基準額（月額）

$\text{保険料基準額（年額）} \div 12 \text{ か月}$

※1 標準給付費と介護予防・日常生活支援総合事業費の5%
 保険料収納必要額欄は、本計画において該当する項目のみ記載しています。

(2) 保険料収納必要額

本計画期間においては、標準給付費見込額と地域支援事業費の合計額の23%を基準に、第1号被保険者の保険料で負担する保険料収納必要額を算出します。

【保険料収納必要額】

(単位：千円)

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
① 標準給付費見込額	33,410,154	34,806,284	35,990,372
② 地域支援事業費	2,145,115	2,331,147	2,534,390
介護予防・日常生活支援 総合事業費	1,581,803	1,739,983	1,913,982
包括的支援事業・ 任意事業費	563,312	591,164	620,408
③ 調整交付金見込額	2,015,537	2,240,286	2,387,974
調整交付金見込交付割合	5.76%	6.13%	6.30%
④財政安定化基金拠出金見込額	—	—	—
⑤財政安定化基金償還金	—	—	—
⑥市町村特別給付費等	—	—	—
⑦介護保険給付費等準備基金 取崩額	2,560,810		
⑧財政安定化基金取崩交付金額	—		
令和6年度(2024年度)から令和8 年度(2026年度)における保険料収 納必要額	21,847,538		

※ 数値は千円未満を四捨五入しているため計は一致しない場合があります。

$$\begin{aligned}
 \text{保険料収納必要額} &= \{(\text{①標準給付費見込額} + \text{②地域支援事業費}) \\
 &\times \text{第1号被保険者保険料負担割合} 23\% \\
 &+ (\text{①標準給付費見込額} + \text{介護予防・日常生活支援総合事業費}) \\
 &\times \text{調整交付金割合} 5\% \\
 &- \text{③調整交付金見込額} + \text{④財政安定化基金拠出金見込額} \\
 &+ \text{⑤財政安定化基金償還金} + \text{⑥市町村特別給付費等} \\
 &- \text{⑦介護保険給付費等準備基金取崩額} \\
 &- \text{⑧財政安定化基金取崩交付金額}\}
 \end{aligned}$$

(3) 多段階設定における保険料の弾力化

本市における所得段階設定及び保険料率については、前計画における所得段階設定及び保険料率を考慮しつつ、国の示す基準所得金額を反映したうえで適切に設定します。

また、公費投入による保険料軽減の実施とともに、従来から実施してきた低所得者層に配慮した多段階設定を継続し、低所得者層の負担軽減を図ります。

本市における保険料段階と保険料率

1 第1号保険料に関する見直し

国において、介護保険制度の持続可能性を確保する観点から、今後の介護給付費の増加を見据え、標準段階の9段階から13段階への多段階化、高所得者の標準乗率の引上げ、低所得者の標準乗率の引下げなどの見直しが行われました。

2 保険料段階の弾力化

国が示す標準の所得段階は標準第13段階ですが、前計画に引き続き、多段階化の設定を継続し、保険料段階を15段階とします。

また、負担能力に応じた保険料設定となるよう、標準第7段階から第13段階において、弾力化の設定を行うとともに、低所得者のさらなる負担軽減を図るため、第2段階から第4段階及び第6段階の保険料率を国標準より引き下げます。

3 公費投入による保険料の軽減

平成27(2015)年4月から、国の政令改正に伴い、消費増税による公費を投入し、特に所得の低い方(第1段階)を対象に負担軽減を実施しました。

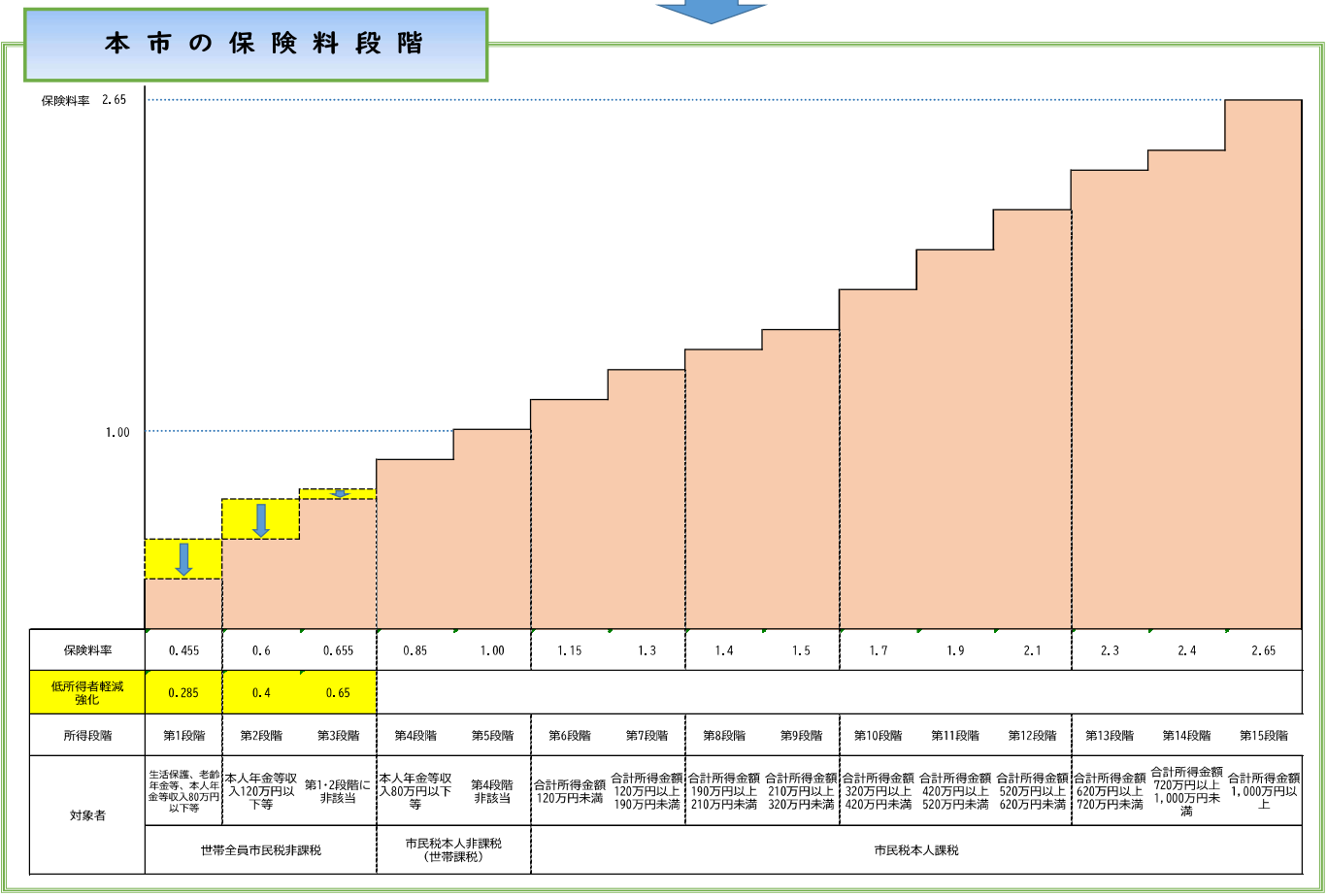
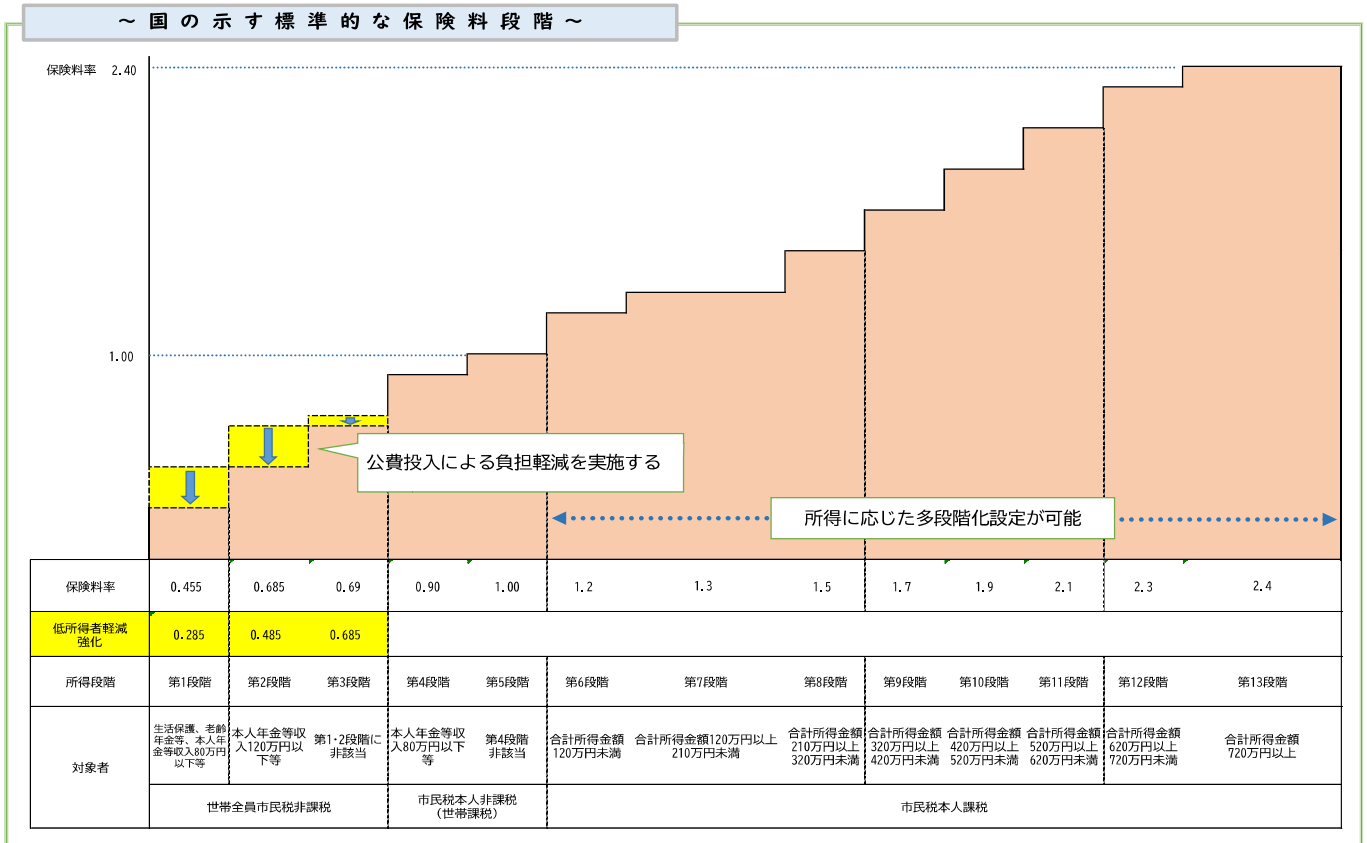
また、令和元(2019)年10月の消費税率10%への引き上げによる公費を投入し、第1段階のさらなる負担軽減を実施するとともに、負担軽減の対象を第2段階、第3段階に拡大しました。

なお、令和6(2024)年度以降も引き続き公費投入による保険料の軽減が行われる予定です。
(公費負担割合 国：50% 府：25% 市：25%)

※市民税世帯非課税層(第1段階～第3段階)と本人課税層(第6段階以上)の均衡が図られるよう、一定の推計の下に算定した保険料設定図は、次のとおりです。

合計所得金額については、税法上の長期譲渡所得・短期譲渡所得の特別控除額を差し引いたものとなります。

【本計画における所得段階の考え方】



【本計画期間における所得段階】

所得段階	課税状況		対象者 所得状況	保険料率		加入割合	
	世帯	本人		実質	低所得者軽減前		
	第1段階	市民税非課税	市民税非課税				生活保護受給者 ・ 老齢福祉年金受給者 ・ 本人の合計所得金額(公的年金等にかかる所得を除く)と課税年金収入額の合計が年額80万円以下の人
第2段階	本人の合計所得金額(公的年金等に係る所得を除く)と課税年金収入額の合計が年額120万円以下の人			基準額×0.4	← 基準額×0.6	9.2%	
第3段階	第1段階、第2段階に該当しない人			基準額×0.65	← 基準額×0.655	8.4%	
第4段階	市民税課税	市民税非課税	本人の合計所得金額(公的年金等に係る所得を除く)と課税年金収入額の合計が年額80万円以下の人	基準額×0.85		11.9%	
第5段階(基準段階)			第4段階に該当しない人	基準額		12.2%	
第6段階		市民税課税	市民税課税	本人の合計所得金額が120万円未満の人		基準額×1.15	9.9%
第7段階				本人の合計所得金額が120万円以上190万円未満の人		基準額×1.3	14.3%
第8段階				本人の合計所得金額が190万円以上210万円未満の人		基準額×1.4	2.4%
第9段階				本人の合計所得金額が210万円以上320万円未満の人		基準額×1.5	7.4%
第10段階				本人の合計所得金額が320万円以上420万円未満の人		基準額×1.7	2.7%
第11段階				本人の合計所得金額が420万円以上520万円未満の人		基準額×1.9	1.2%
第12段階				本人の合計所得金額が520万円以上620万円未満の人		基準額×2.1	0.5%
第13段階				本人の合計所得金額が620万円以上720万円未満の人		基準額×2.3	0.3%
第14段階				本人の合計所得金額が720万円以上1,000万円未満の人		基準額×2.4	0.5%
第15段階				本人の合計所得金額が1,000万円以上の人		基準額×2.65	1.0%

※加入割合について、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%となりません。

～参考～【前計画期間における所得段階】

所得段階	課税状況		対象者 所得状況	保険料率		加入割合
	世帯	本人		実質	低所得者軽減前	
	第1段階	市民税非課税	市民税非課税			
第2段階	・老齢福祉年金受給者 ・本人の合計所得金額（公的年金等にかかる所得を除く）と課税年金収入額の合計が年額80万円以下の人					
第3段階	本人の合計所得金額（公的年金等に係る所得を除く）と課税年金収入額の合計が年額120万円以下の人					
第4段階	市民税課税	市民税課税	第1段階、第2段階に該当しない人	基準額×0.65	← 基準額×0.7	7.5%
第5段階			本人の合計所得金額（公的年金等に係る所得を除く）と課税年金収入額の合計が年額80万円以下の人	基準額×0.85	→	14.2%
第5段階 (基準段階)			第4段階に該当しない人	基準額×1.00		12.0%
第6段階			本人の合計所得金額が120万円未満の人	基準額×1.15		11.6%
第7段階			本人の合計所得金額が120万円以上125万円未満の人	基準額×1.155		1.1%
第8段階			本人の合計所得金額が125万円以上190万円未満の人	基準額×1.25		12.8%
第9段階			本人の合計所得金額が190万円以上210万円未満の人	基準額×1.35		1.3%
第10段階			本人の合計所得金額が210万円以上320万円未満の人	基準額×1.5		7.6%
第11段階			本人の合計所得金額が320万円以上450万円未満の人	基準額×1.52		3.9%
第12段階			本人の合計所得金額が450万円以上600万円未満の人	基準額×1.85		1.1%
第13段階			本人の合計所得金額が600万円以上1,000万円未満の人	基準額×1.88		1.0%
第14段階			本人の合計所得金額が1,000万円以上の人	基準額×2.1		1.0%

※加入割合について、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%となりません。

6 令和22(2040)年度における推計値

(1) 介護（予防）サービスの見込み量と給付費の見込み量

令和22(2040)年度の介護（予防）サービスの量と額を以下のとおり見込んでいます。

なお、地域密着型（介護予防）サービスについても、介護（予防）サービスと並記しています。

【居宅介護サービス】

居宅サービス	令和22年度（2040年度）		
		サービス量	給付費（千円）
訪問介護	回／年	2,639,902	7,123,324
	人／年	57,168	
訪問入浴介護	回／年	16,654	217,268
	人／年	3,540	
訪問看護	回／年	350,024	1,655,810
	人／年	40,500	
訪問リハビリテーション	回／年	41,489	133,470
	人／年	3,708	
居宅療養管理指導	人／年	65,040	1,091,286
通所介護	回／年	383,083	3,032,387
	人／年	42,324	
通所リハビリテーション	回／年	136,837	1,341,021
	人／年	17,184	
短期入所生活介護	日／年	79,595	749,994
	人／年	9,264	
短期入所療養介護	日／年	34,067	415,301
	人／年	4,044	
特定施設入居者生活介護	人／年	12,288	2,580,189
福祉用具貸与	人／年	93,396	1,381,941
特定福祉用具販売	人／年	1,140	39,241

地域密着型サービス	令和22年度（2040年度）		
	サービス量	給付費（千円）	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人／年	408	84,861
夜間対応型訪問介護	人／年	84	3,365
認知症対応型通所介護	回／年	23,952	260,608
	人／年	2,664	
小規模多機能型居宅介護	人／年	1,884	407,022
認知症対応型共同生活介護	人／年	8,832	2,440,361
地域密着型特定施設入居者生活介護	人／年	984	211,241
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	人／年	4,932	1,487,950
看護小規模多機能型居宅介護	人／年	648	174,963
地域密着型通所介護	回／年	188,552	1,583,054
	人／年	20,964	
住宅改修	人／年	1,140	69,495
居宅介護支援	人／年	124,068	2,150,896
施設サービス			
介護老人福祉施設	人／年	19,428	5,474,474
介護老人保健施設	人／年	11,892	3,721,424
介護医療院	人／年	264	107,190
【I】小計（介護サービス）			37,938,136

【介護予防サービス】

		令和22年度(2040年度)	
介護予防サービス		サービス量	給付費(千円)
介護予防訪問入浴介護	回/年	56	540
	人/年	24	
介護予防訪問看護	回/年	41,573	181,874
	人/年	6,804	
介護予防訪問リハビリテーション	回/年	11,323	34,261
	人/年	1,056	
介護予防居宅療養管理指導	人/年	5,112	62,322
介護予防通所リハビリテーション	人/年	8,460	279,269
介護予防短期入所生活介護	日/年	839	5,870
	人/年	216	
介護予防短期入所療養介護	日/年	356	3,206
	人/年	96	
介護予防特定施設入居者生活介護	人/年	2,220	169,488
介護予防福祉用具貸与	人/年	37,608	220,693
特定介護予防福祉用具販売	人/年	768	19,637
地域密着型介護予防サービス			
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	76	558
	人/年	24	
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	144	10,502
介護予防認知症対応型共同生活介護	人/年	36	8,399
介護予防住宅改修	人/年	1,308	93,874
介護予防支援	人/年	46,092	229,985
【Ⅱ】小計(介護予防サービス)			1,320,478

【総給付費】

(単位：千円)

	令和 22 年度 (2040 年度)
総給付費 (合計) 【Ⅰ】 + 【Ⅱ】	39,258,614

(2) 地域支援事業の見込み額

令和 22(2040)年度の地域支援事業費を、以下のとおり見込んでいます。

【地域支援事業費】

(単位：千円)

	令和 22 年度 (2040 年度)
介護予防・日常生活支援総合事業費	2,607,782
包括的支援事業・任意事業費	624,568
地域支援事業費合計	3,232,350

(3) 保険料水準の見込み

本市における令和 22(2040)年度の総給付費は約 393 億円となり、標準給付費及び地域支援事業費の見込み額は、約 447 億円に達し、令和 6(2024)年度と比較すると、約 91 億円の増加が見込まれます。また、令和 22(2040)年度は、8,700 円(月額)を超える金額まで上昇するものと予測されます。